



株主の皆様へ

第**69**期

中間報告書

2023.4.1 ▶ 2023.9.30

グループ経営理念

山一電機グループは、人・企業・社会・地球とのより良い結びつきを柔軟な技術力と発想力をもって意欲的に創造する「もっとしなやかにベターコネクション」をコーポレートスローガンに、お客様の価値創出に貢献します。

1 人の尊重

人を育て、人を活かし、会社の発展と個人の幸せの共有を目指します。

2 企業価値の最大化

株主をはじめとしたステークホルダーの要請に応え、適正利潤を追求し、企業価値の最大化を目指します。

3 企業品質の向上

信頼の最大の基盤である優れた製品品質と企業品質を提供することによって、顧客の満足を図ります。

4 技術立社への挑戦

開発型企業として、たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、半歩先をゆく技術を提供します。

5 社会的役割の達成

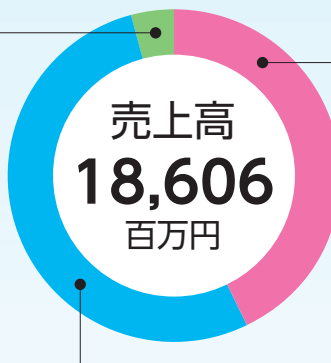
常に社会との調和を図り、社会から信頼される企業であり続けます。

セグメント別売上高構成比と主要な事業内容 (2023年9月30日時点)

● 光関連事業

3.9%

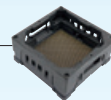
RGBフィルタ、UV/IRカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート/ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザー光源



● テストソリューション事業

42.9%

バーンインソケット、テストソケット、半導体テスト関連サービス



● コネクタソリューション事業

53.2%

高速伝送用コネクタ、カードコネクタ、インターフェースコネクタ、基板コネクタ、圧接コネクタ、実装用ICソケット、その他各種コネクタ、YFLEX®(高速伝送用ケーブル、実装基板)



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年3月期第2四半期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の事業概況をお届けし、ご報告申し上げます。

代表取締役社長
亀谷 淳一



当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国においてウィズコロナ政策への転換により前年同期と比較して経済活動の正常化が加速したことで景気は緩やかに回復基調にあります。世界的にインフレが長期化する中で各国中央銀行の金融引き締め長期化による景気の減速懸念、中国での不動産市場低迷と輸出の落ち込みに伴う景気減速懸念に加え、長期化するウクライナ問題に伴う資源高、新たな地政学的リスクの高まり等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループは、昨年度後半から続く半導体市場低迷の中で、モバイル機器用半導体及びメモリ半導体市場での需要低迷による生産調整や投資抑制の影響が続いており、売上及び利益面へ影響を受けました。また、原材料の値上がりや、輸送費の高止まりに加えて、エネルギー価格の高騰によるコストアップの影響を抑制する努力を続けましたが、利益面に影響が出ております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 18,606百万円(前年同期比 31.5%減)、営業利益 1,570百万円(前年同期比 76.5%減)、経常利益 1,665百万円(前年同期比 77.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,198百万円(前年同期比 77.1%減)となりました。

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、半導体市場の環境が期初予想時点から大きく変化しており、当社といたしまして、下期計画の策定を進めるにあたり主要顧客と情報交換を継続してきた結果、スマートフォンを中心としたモバイル機器について、市場低迷からの回復が想定より遅れる見込みであり、下期も厳しい状況が予想されますが、自動車市場向け自動運転・ADASユニット等での半導体需要拡大

に加え、メモリ半導体の投資再開を見込んでおります。また、損益面では、エネルギー価格及び原材料費・輸送費の高騰に加え、新工場建築に関わる経費等の支出増加を見込んでおります。

このような状況の下ではありますが、当社グループは2023年4月をスタートとする新たな3か年中期経営計画(2024年3月期~2026年3月期)を策定し、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを引き続き目指すこととし、この経営目標の達成にあたり「お客様と共にグローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から取り組んでおります。戦略としては、「成長戦略」と「構造改革」をさらに深耕し、お客様のニーズに応えられる企業に成長するとともに、より一層の財務体質の強化と将来の成長に向けた経営基盤の強化を図り、経営目標として「未来に向けて夢のある会社になる」ことを目指しております。

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高 38,440百万円(前年同期比 18.2%減)、営業利益 2,900百万円(前年同期比 68.3%減)、経常利益 2,850百万円(前年同期比 69.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 2,000百万円(前年同期比 72.3%減)を見込んでおります。

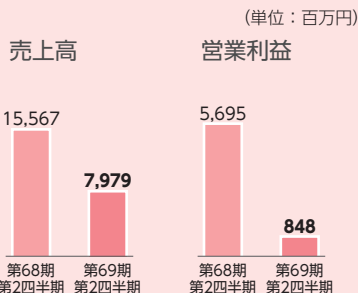
なお、中間配当につきましては、第2四半期業績が期初予想を下回ったことから、1株当たり18円とさせていただきます。2024年3月期期末の配当予想につきましては、通期業績予想の修正に伴い、期末配当予想を12円へ修正させていただきます。ただし、最終配当金額については、2024年3月期 期末決算時の純利益額にて調整させていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともますますのご支援とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

テストソリューション事業

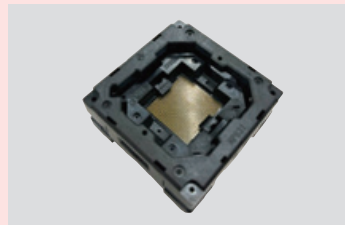
バーンインソケット、テストソケット、半導体テスト関連サービス

売上高構成比
42.9%



高性能車載用半導体向けバーンインソケットの拡充

この先、中長期的に半導体市場は右肩上がりに成長し、特に車載用半導体は全体の半導体市場を上回るCAGR（年平均成長率）で成長して行く事が予想されます。自動車用のAD（自動運転）システム技術が向上して行く中で半導体は更に高性能、微細化されデバイスの大型、多ピン化も進みまたその発熱量も増えて来ます。当社では長年培って来たソケット設計開発技術を駆使して車載用半導体向けに微細ピッチ・多ピン・放熱性に優れた高品質BGAオープントップソケット製品のラインアップ拡充を行ってまいります。今後も車載半導体バーンインテスト工程における、お客様のニーズにお応えする技術開発に取り組み、最適なテストソリューションを提案してまいります。

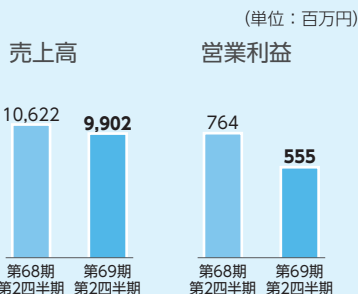


高品質BGAオープントップソケット

コネクタソリューション事業

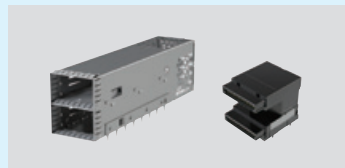
高速伝送用コネクタ、実装用ICソケット、YFLEX®（高速伝送用ケーブル）等

売上高構成比
53.2%



800ギガbpsイーサネット対応 光通信モジュール用コネクタをラインアップ

イーサネット伝送のデータセンター市場では、800ギガbps伝送に対応した製品の市場投入が開始され、動きが活発に進んできております。当社は、市場に先駆けて800ギガbps伝送に対応したOSFP シリーズにStack typeのラインアップを追加し量産販売を開始しております。今後、更なる伝送データ容量の増加と伝送性能の高速化が加速する市場へ対応するために、市場トレンドを先取りし、市場より先行した開発を進めてまいります。

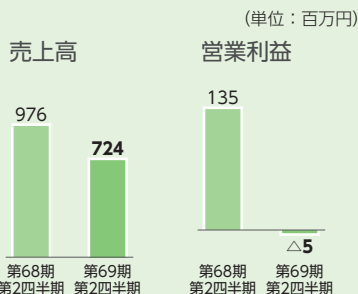


800ギガbpsイーサネット対応
光通信モジュール用コネクタ

光関連事業

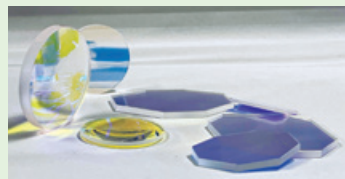
RGBフィルタ、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート/ロングパスフィルタ、半導体レーザ光源等

売上高構成比
3.9%



レーザ溶接機用OCTにも対応可能な 高機能ミラー・レンズのラインアップ拡充

レーザ溶接は、CAD/CAMとの組み合わせが容易で、ロボタイゼーションにも適しており、高速・高精度・高品質という特長を活かして、自動車から半導体・電子部品まで幅広い産業分野で使用されています。近年ではOCT（Optical Coherence Tomography：光干渉断層撮影）を利用したリアルタイム溶接深さ検査や溶接部の非破壊検査の導入が進んでいます。アプリケーションによって使用されるレーザ波長や部品形状が異なるため、レーザ溶接機用のミラーやレンズには多種多様な仕様が求められています。光関連部門では、様々な分野で活用されるレーザ波長だけでなく、今後も導入が進むと予測されるOCT波長にも対応するミラーやレンズのラインアップを拡充し、カスタム仕様への対応力を強化しています。



レーザ溶接機用OCTにも対応可能な
高機能ミラー・レンズ

新設工場建設の進行状況

◆佐倉事業所 新棟建設の進行状況報告

当社佐倉事業所敷地内に第2棟建設を進めており、2024年4月の稼働に向け順調に進んでおります。

本第2棟は、「建築物省エネルギー性能表示制度 (Building Energy-efficiency Labeling System、以下「BELS」)」で5段階評価の最高ランクを獲得し、「ZEB Ready」認証を取得しました。第2棟の屋根に太陽光発電設備を設置予定であり、電力会社からの買電時と比較し、年間約180トンのCO₂を削減できる見込みです。

所在地	千葉県佐倉市大作1-4-1
建築面積	3,000㎡ (予定)
延床面積	6,000㎡ (予定)
投資総額	約15億円
資金計画	自己資金



◆フィリピンでの土地取得及び工場建設について

当社連結子会社であるPMI Holdings, Inc.が工場用土地を取得し、フィリピン第3工場の建設を進めており、2024年4月の稼働に向けて順調に進んでおります。

所在地	Lots 1-2 Block 5 Elysan Road, Light Industry & Science Park IV (LISP IV), Brgy. Bulihan, Malvar, Batangas Philippines	
取得土地面積	33,696㎡	
工場延床面積	7,065㎡ (平屋建て)	
取得金額	土地：約9億円	工場建築：約11億円
資金計画	自己資金	



自己株式取得の件

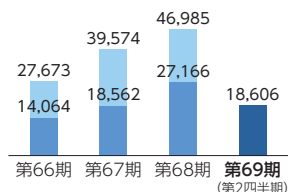
取締役会決議内容			自己株式取得実績		
決議日	取得上限株数	取得上限金額	取得株数	取得金額	取得期間 (受渡日基準)
2023年5月12日	400,000株	700,000,000円	307,300株	699,783,000円	2023年6月2日～2023年7月21日

配当と自己株式取得により、引き続き総還元性向の向上を図ってまいります。

連結業績ハイライト

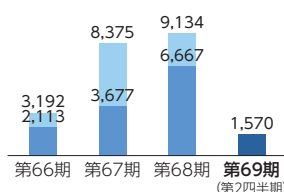
売上高

■第2四半期 ■通期 (単位:百万円)



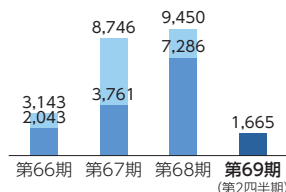
営業利益

■第2四半期 ■通期 (単位:百万円)



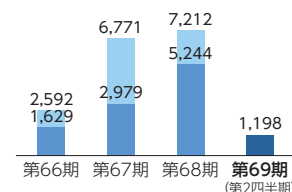
経常利益

■第2四半期 ■通期 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

■第2四半期 ■通期 (単位:百万円)





連結財務諸表

■ 第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (2023年9月30日現在)	前期末 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	30,890	32,694
現金及び預金	15,857	17,230
受取手形及び売掛金	6,695	6,705
棚卸資産	6,789	6,547
その他	1,547	2,211
固定資産	19,518	17,674
有形固定資産	17,640	15,813
無形固定資産	308	229
投資その他の資産	1,569	1,631
資産合計	50,408	50,368
負債の部		
流動負債	9,677	10,428
支払手形及び買掛金	2,125	2,220
短期借入金	2,783	3,100
その他	4,769	5,107
固定負債	3,263	2,926
長期借入金	450	450
その他	2,813	2,476
負債合計	12,941	13,355
純資産の部		
株主資本	34,419	35,303
資本金	10,084	10,084
資本剰余金	1,623	1,788
利益剰余金	24,803	26,782
自己株式	△ 2,092	△ 3,351
その他の包括利益累計額	2,868	1,409
新株予約権	－	178
非支配株主持分	179	122
純資産合計	37,467	37,013
負債純資産合計	50,408	50,368

■ 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,606	27,166
売上原価	12,854	15,868
売上総利益	5,752	11,298
販売費及び一般管理費	4,182	4,630
営業利益	1,570	6,667
営業外収益	240	722
営業外費用	144	103
経常利益	1,665	7,286
特別利益	164	0
税金等調整前四半期純利益	1,830	7,287
法人税、住民税及び事業税	289	2,181
法人税等調整額	295	△ 148
四半期純利益	1,244	5,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,198	5,244

■ 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,394	5,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,372	△ 1,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,830	△ 1,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	748	1,115
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,059	2,801
現金及び現金同等物の期首残高	16,734	13,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,675	16,350



会社概要

(2023年9月30日現在)

会社の概要

商号 山一電機株式会社
 所在地 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号
 設立 1956年11月
 資本金 100億8,410万円
 従業員数 392名 (連結2,241名)
 主な事業内容 1. テストソリューション事業
 2. コネクタソリューション事業
 3. 光関連事業

株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式総数 21,829,775株
 株主数 11,179名
 単元株式数 100株
 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,507,900	12.26
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,390,200	11.69
GOVERNMENT OF NORWAY	820,300	4.01
RE FUND 107-CLIENT AC	800,000	3.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	465,700	2.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	437,838	2.14
日本生命保険相互会社	421,075	2.05
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	350,800	1.71
山一電機従業員持株会	325,505	1.59
SEB AB FBO EVLI GLOBAL FUND	293,500	1.43

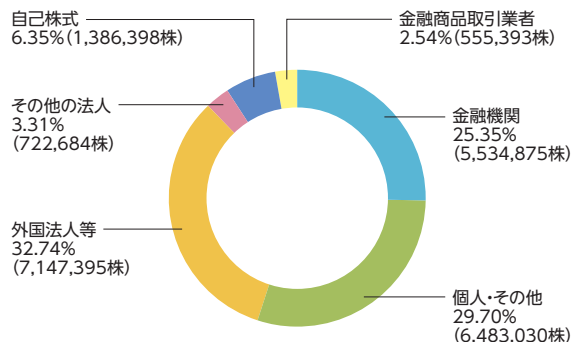
(注) 1. 当社は、自己株式を1,386,398株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式1,386,398株を控除して計算しております。

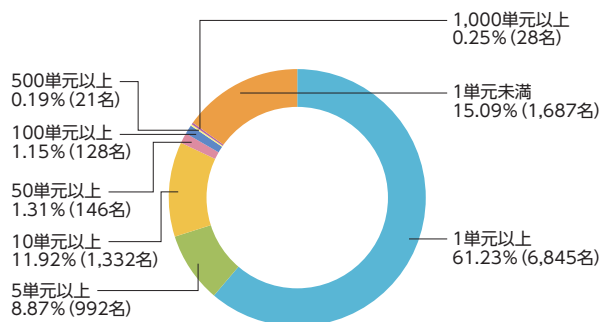
役員

取締役会長 太田 佳孝 取締役 (常勤監査等委員) 柳澤 光一郎
 代表取締役社長 亀谷 淳一 社外取締役 (監査等委員) 岡本 忍
 取締役 土屋 武 社外取締役 (監査等委員) 村瀬 孝子
 取締役 松田 一弘
 取締役 岸村 伸洋
 社外取締役 村田 朋博
 社外取締役 佐久間 陽一郎
 社外取締役 依田 稔久

所有者別株式数分布状況



所有株数別株主数分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 (プライム市場: 証券コード6941)
公告の方法	電子公告により行う (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IRサイトのご案内

IR情報はホームページからもご覧になれます。
<https://www.yamaichi.co.jp/ir/>



今後も、「株主の皆様へ」の情報開示の内容を充実し、迅速に開示を行っていく所存です。

山一電機株式会社

〒144-8581 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号
 ☎03-3734-0115 (株主様専用) ☎03-3734-0120
 ホームページアドレス <https://www.yamaichi.co.jp>



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。

